

(様式1)

令和7年度 地域課題解決型「広報みなと」配布業務委託質問票

大阪市港区役所総務課（総合政策）宛

FAX：06-6572-9511 E-MAIL：[tg0001@city.osaka.lg.jp](mailto:tg0001@city.osaka.lg.jp)

質問があればお書きください。公開しているホームページにて令和7年1月23日（木）に回答を掲載いたします。

（質問事項）

締切：令和7年1月16日（木）午後5時30分[厳守]

(様式2)

公募型プロポーザル参加申出書

令和 年 月 日

大阪市港区長 山口 照美 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者職氏名

印

連絡先：所属名

担当者名

電話番号

メールアドレス

令和7年度 地域課題解決型「広報みなど」配布事業に係る公募型プロポーザルについて、募集要項の各条項を承認し、下記に掲げる事項を誓約したうえで、参加申出を行います。

プロポーザルに参加し企画 提案を行う小学校区の名称	
------------------------------	--

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4(契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)に該当しません。
- (2) 法令等の規程により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。
- (3) 「大阪市競争入札参加停止措置要綱」に基づく停止措置又は「大阪市契約関係暴力団等排除措置要綱」に基づく入札等除外措置を受けておらず、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。
- (4) 公共の福祉に反する活動をしていません。
- (5) 宗教や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者(候補者を含む)、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- (6) 納付期限の到来した市町村民税、固定資産税並びに消費税及び地方消費税を完納しています。

以上のすべての誓約事項に相違ありません。

相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また「大阪市競争入札参加停止措置要綱」に基づく停止措置又は「大阪市契約関係暴力団等除外措置要綱」に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

(様式3)  
事業者提出用(共同体用)

## 委 任 状

令和 年 月 日

大阪市港区長 山口 照美 様

(構成事業者) 本社等所在地  
商号又は名称

印

私は、下記の者を代表事業者とし、令和7年度 地域課題解決型「広報みなど」配布事業に係る次の権限を委任します。

(受任者) 本社等所在地  
商号又は名称

印

### 委 任 事 項

- 1 参加表明及び参加資格審査の申請について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について

事業者名

① 地域社会の課題の設定と課題解決のための取組み方針

必要に応じて様式を拡張してください。(A4複数枚可)

(様式4-2)

事業者名

② 広報紙配布の実施方法と実施体制

必要に応じて様式を拡張してください。(A4複数枚可)

事業者名

③ 類似業務実績

必要に応じて様式を拡張してください。(A4複数枚可)

事業者名

## ④ 提案見積と積算根拠 (○○小学校区)

事業費	円
消費税額	円
合計	円

支出項目	金額（円）	積算内訳
消費税額		
合計		

積算内訳については、単価、人数（数量）、月数など積算根拠を記載してください。

必要に応じて様式を拡張してください。